

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	29	外国人高齢者福祉給付金	会計	01	一般会計
基 本 策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	款	03	民生費
施 策	1	低所得者福祉の充実	項	02	老人福祉費
			目	01	老人福祉総務費
			細目	101	老人福祉一般事業
			細々目	01	老人福祉一般経費
基本計画該当頁		74	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	130200	評価者		22 - 9657
	名称	健康福祉部 高齢障害課	氏 名	増田基生	(内線) 2620
連絡先					

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)	
	年金を受給していない外国人高齢者		福祉給付金を受給することにより、経済的な負担が減少する。	
	(対象件数 15人)			
根拠法令・要綱等 伊賀市外国人高齢者福祉給付金支給条例				
開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
本年度事業内容	外国人高齢者福祉給付金を支給する。 対象者:次の条件を全て満たす者 (1)満70歳以上の方で、昭和57年1月1日以前から引き 続き外国人登録を行っている方等 (2)伊賀市に引き続き1年以上居住している方 (3)厚生年金その他の公的年金を受給していない方 (4)所得が一定以下の方 支給額:月額10,000円		状況変化等	今後、対象者は減少していくものと思われる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	(人 千円)
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度					平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
	委託	工事					扶助費	17	人	(千円) 2,710	扶助費	15	人	(千円) 1,740	扶助費	14	人	(千円) 1,680	扶助費	14	人	(千円) 1,680	扶助費	14	人	(千円) 1,680			
進捗率 (%)					事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				
事業投入人員					人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720					
フルコスト (A) + (B)					3,430				2,460				2,400				2,400				2,400								

事業費(人件費除)の財源内訳

(A)	事 業 費	2,710	1,740	1,680	1,680	1,680	1,680
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	そ の 他						
	一 般 財 源	2,710	1,740	1,680	1,680	1,680	1,680
	計	2,710	1,740	1,680	1,680	1,680	1,680
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			03-01-01-107-03 外国人高齢者福祉給付金			

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17		H18		H19	H20
支給者数	人	目標	—	目標	20	14	14
		実績	17	実績	15		
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
			H17		H18		H19	H20
支給率	支給者 / 対象者	%	目標	—	目標	100	100	100
			実績	100	実績	100		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	収入の少ない外国人高齢者の生活の安定が図られることから、本事業は必要である。
有効性	4	支給率が向上することにより、対象者の生活向上が図られる。
達成度	4	今後、対象者は減少していくものと思われる。
効率性	4	年に2回の支給であり事務は効率的である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	特になし